

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- ② その他有価証券は、市場価格のあるものについては時価評価によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法(法人会計)

法人税法の規定に基づく定額法により償却している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 「賞与引当金」は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ② 「退職給付引当金」は、職員に対する退職給与金の支給に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ③ 「役員退職慰労引当金」は、役員に対する退職手当に備えるため、役員の報酬及び費用に関する規程に基づく期末算出額を計上している。
- ④ 「貸倒引当金」は、福利貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権については財務内容評価法により計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な普通預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
給付責任準備金引当資産	8,925,210,786	1,163,614,769	1,335,798,006	8,753,027,549
退職資金準備金引当資産	1,746,318,805	201,961,415	118,295,447	1,829,984,773
退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	10,691,529,591	1,365,576,184	1,454,093,453	10,603,012,322

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
給付責任準備金引当資産	8,753,027,549	(0)	(44,368,606)	(8,708,658,943)
退職資金準備金引当資産	1,829,984,773	(0)	(0)	(1,829,984,773)
退職給付引当資産	20,000,000	(0)	(0)	(20,000,000)
合計	10,603,012,322	(0)	(44,368,606)	(10,558,643,716)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,884,360	1,884,359	1
什器備品	2,822,602	1,493,947	1,328,655
ソフトウェア	486,000	421,200	64,800
合計	5,192,962	3,799,506	1,393,456

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
1年内福利貸付金	230,203,000	253,223	229,949,777
福利貸付金	1,025,749,000	2,366,366	1,023,382,634
合計	1,255,952,000	2,619,589	1,253,332,411

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	499,540,500	585,900,000	86,359,500
特別債	300,000,000	330,050,000	30,050,000
事業債	600,000,000	619,350,000	19,350,000
外国債	1,000,000,000	1,030,787,000	30,787,000
合計	2,399,540,500	2,566,087,000	166,546,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	12,150,132円	現金預金勘定	14,548,233円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	12,150,132円	現金及び現金同等物	14,548,233円

また、重要な非資金取引は無い。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

(1) 「給付責任準備金」は、被共済者に対する退職給付金の支給に備えるため、共済制度規程に基づく期末給付金相当額を計上している。

(2) 「退職資金準備金」は、会員に対する退職資金給付金の支給に備えるため、施設制度規程に基づく期末給付金相当額を計上している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行っている。

イ. 債券については、時価情報を定期的に把握し、理事会に報告している。

ウ. 投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告している。